令和　3　年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)　　自己評価

事務事業番号	48

担当課	総務課	担当課長	久芳 浩二
事業担当者	村上 蓮	一次評価者	亀井 玲子
事業区分	継続事業	事務事業評価の履歴	無
事務事業名	電算基幹業務整備事業		
予算科目	8 款 4 項 1 目		
予算事業名	OA事務費		
総合計画での位置づけ（施策名）	効率的で健全な行財政運営の推進		
事業の性格	自治事務		
法令根拠等	–		
事業の対象	庁内基幹系・庶務系業務システム・機器・ネットワーク		
事業の目的	庁内事務が滞りなく行えるよう、基幹系・庶務系システムの管理・更新、OA機器の保守・導入、ネットワークの管理などを行う。		
実施期間 開始年度	平成 28 年度から		
実施期間 終了年度	令和 5 年度まで		
事業の内容	庶務基幹系・庶務系業務システム・機器・ネットワークの保守、管理、更新を行う。		

目的達成の指標（成果指標）

老朽化した端末の交換、および新規配備を行う

区分 年度	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5年度
目標	台	50	20	20	20
実績	台	40	20		

指標設定の考え方	すべてのシステム・機器・ネットワークが利用可能な状態であり、更新予定の端末の場合はその更新が完了した時点で評価する。
計画時の懸案事項	並行して行うセキュリティ強化対策事業によって発生した端末やネットワークの不具合に対応する必要があると考えられる。また、コロナ禍における新たな手段としてリモート会議が主流となっている中、インターネットアクセスポイントの入れ替え、リモート会議用端末の充実が必要となってくる。
計画時の懸案事項への対応	Windows updateによって発生した不具合については端末の再構成や新規配備によって対応する。また職員用端末（庶務系及び基幹系）をwindows10へ入替する必要がある。 リモート会議用端末については各課が対応できるよう課に1台端末を購入する必要がある。アクセスポイントは現在設置している機械の入替を行うとともに、全室対応できるよう増加する予定である。

PLAN（計画）

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　10,963 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
事務量	① 人工数	0.32	0.36	0.36	0.36
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,898	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	2,448	2,584	2,843	2,843
事業費	直接事業費	106926	98754	148605	148605
	人件費	2,448	2,584	2,843	2,843
	合計	109,374	101,338	151,448	151,448
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	109,374	101,338	151,448	151,448
	合計	109,374	101,338	151,448	151,448

事業費計画

（千円）

区分／年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目標	106,926	98,754	148,605	148,605	148,605
実績	106,347	98,366			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
端末台帳の整備		6月まで	6月まで	6月まで	6月まで
		6月完了	6月完了		
端末保有状況調査依頼		5月まで	5月まで	5月まで	5月まで
		5月完了	5月完了		
リモート会議用端末整備	台	3	12		
		3	12		

DO（実施）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　10,914 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。（千円）

項目		2 年度決算	3 年度予算	3 年度決算	4 年度予算
事務量	① 人工数	0.32	0.36	0.36	0.36
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,022	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0		0
	人件費（①×②－③）	2,448	2,584	2,527	2,843
事業費	直接事業費	106347	98754	98366	148605
	人件費	2,448	2,584	2,527	2,843
	合計	108,795	101,338	100,893	151,448
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	108,795	101,338	100,893	151,448
	合計	108,795	101,338	100,893	151,448

実施備忘録

CHECK（評価）

No.3

自己評価

評価者	村上　蓮

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	A
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
□ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 **※該当する場合は左の□にチェックしてください。**		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	C
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	5	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	5	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	5	A
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	5	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

4. 自己評価の理由（必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から）

電算業務は、庁内事務全般に関わり、滞りなく事務を遂行するために維持管理をしなければならない。町民への行政サービスに直結することであり、必要性の高い業務である。また、町民の個人情報を管理するため、マネジメントを全て外部委託することができず、町主体で行う必要があり重要性の高い業務である。

5. 成果実績の評価（今後の方向性等について具体的に）と課題認識

本年度は、業務効率化を図るため、高スペックの端末購入を行い、職員の端末入替を実施した。業務の停滞を防ぐことに繋がったため、今後、庁舎内全ての端末の入替を実施する。また、リモート会議用のタブレット端末も購入しており、各課がリモート会議をスムーズに行えるよう体制を整えた。
今後の方向性として、庁内の無線LANの強化、仮想サーバーへの切替、ペーパーレス会議システムの導入など、本町のDXを推進するための体制を整備していく。

CHECK（評価）

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価

評価者	亀井　玲子

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
□ 町が実施主体となることが法令等により定められている。　※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	C
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	5	A
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	5	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

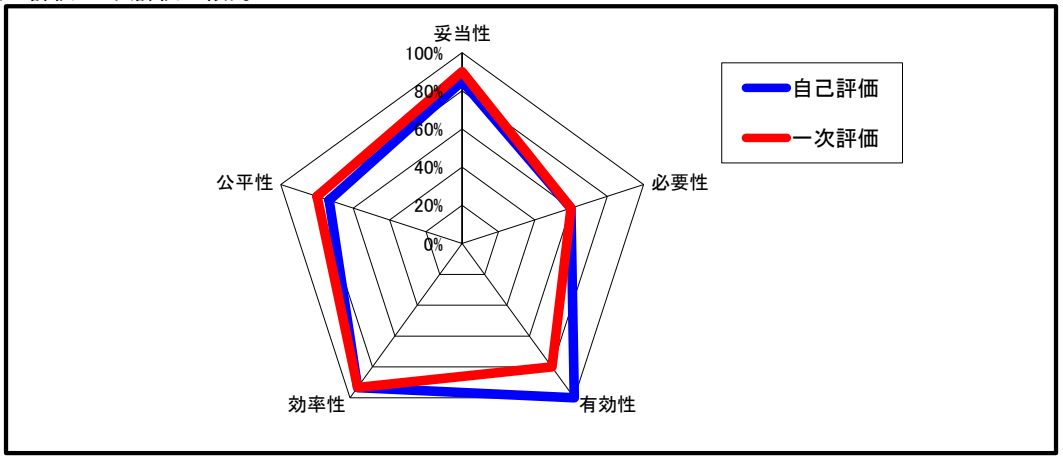
今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

行政事務を行うために電算システムは不可欠である。国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の実現のために全自治体がデジタル社会の構築に向けて取り組みを進めていく上で本町がどのように運用していくか、検討が必要である。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.5

二次評価

評価者	久芳　浩二

□ A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。

□ B計画どおり、現状のまま事業を継続する。

☑ C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。

電算基幹業務整備事業については、行政事務を行う上で欠くことのできない事業であるため当然現状を維持する必要がある。令和4年度からはDX推進も加わり、その役割は重要性を増すこととなるため、指標の見直しと計画の再構築を行うものとする。

□ D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。

月　　日
開催予定

□ E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。

□ 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月　　日
までに提出すること。

□ 評価終了
□ 外部評価へ

ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

外部評価

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		外部評価委員の意見

経営者会議

経営者評価	町長

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		経営者会議の結果

令和　5　年度予算要求事項（今後の取り組み）